

# 事務事業評価シート (抜粋)

資料3-2

事務事業名	育児不安解消支援事業
-------	------------

## 1 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容
○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 訪問対象世帯80世帯 訪問回数983回 ○産前産後家庭サポート事業の実施 新規登録213世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供		各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。次世代育成支援行動計画後期計画(計画期間を平成22年度から平成26年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画)における目標については概ね達成できた。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
○親支援事業の実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。次世代育成支援行動計画後期計画(計画期間を平成22年度から平成26年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画)における目標については概ね達成できた。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容
○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 訪問対象世帯 73世帯 訪問回数 1136回 ○産前産後家庭サポート事業の実施 新規登録 224世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供		各家庭の状況に応じてきめ細やかな支援を実施し、育児不安の解消等を図った。育児支援訪問事業については、支援を必要とする家庭のニーズを的確に把握し、適切な支援に結び付けたため訪問回数が増加した。また、子ども・子育て支援計画(計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画)における目標を達成できるよう取組を実施してきた。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の方向性 (Plan)	H28年度の具体的な取組 (Plan)
親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな支援を提供し育児に係る不安の解消等を図った。次世代育成支援行動計画後期計画の次期計画となる子ども・子育て支援計画(計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画)における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。	○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供

平成29年度における事業の位置付け		B	1	国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取組を情報収集・検証する等、育児不安解消に資するより有効な支援について検討しつつ、現行の取組を継続して実施する。
A 重点化・拡大して継続	B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了			

## 2 指標実績の推移・現状分析

現状分析	3			2		1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い					
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い				3	
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある				2	
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である				3	
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない				3	
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない				3	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している				3	

## 3 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。以後、対象世帯の拡大等により事業拡充を図り現行の産前産後家庭サポート事業に至る。平成18年度、親支援事業、育児支援家庭訪問事業を開始。平成23年度、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を民間企業との協働事業によりリニューアル。平成24年度、子育てサイト「ふわっと」を開設。メール配信サービスによる「出産・子育て」情報の配信を開始。親支援事業を3グループに拡大。平成25年度、テレビ広報における子育て情報コーナーを実施。平成27年度は、育児支援訪問事業の訪問世帯数も増加しており、育児不安を抱える世帯のニーズに合わせた支援を展開してきた。

今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
○育児不安の解消に資するより有効な支援策について、国や都の動向を注視しつつ先進自治体の取組を情報収集・検証する等、今後も引き続き研究していく必要がある。 ○相談・支援を行う利用者支援事業について、平成26年度に策定した子ども・子育て支援計画では平成30年度を目途に市内6か所での実施を掲げていることから、今後、利用者支援事業の提供体制について、様々な資源の活用を視野に関係課と調整しつつ検討していく必要がある。